

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月12日
【事業年度】	第14期（自平成21年2月21日 至平成22年2月20日）
【会社名】	株式会社イオンファンタジー
【英訳名】	AEON Fantasy Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土谷 美津子
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6203(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部・本部長 井上 義信
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6203(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部・本部長 井上 義信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第10期 平成18年2月	第11期 平成19年2月	第12期 平成20年2月	第13期 平成21年2月	第14期 平成22年2月
売上高 (千円)	-	48,905,530	-	-	-
経常利益 (千円)	-	4,924,797	-	-	-
当期純利益 (千円)	-	2,636,495	-	-	-
純資産額 (千円)	-	-	-	-	-
総資産額 (千円)	-	-	-	-	-
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり当期純利益 (円)	-	174.48	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	-
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	19.3	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	8,492,138	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	9,386,347	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	766,887	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	2,881,329	-	-	-
従業員数 (名)	-	-	-	-	-
[ほか、平均臨時雇用者数]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]

(注) 1. 第11期連結会計年度のみ連結財務諸表を作成しているため、それ以前及び第12期以降については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下消費税等）は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成18年8月21日付にて連結子会社を合併したことにより、期末に連結子会社が存在しないため、連結貸借対照表は作成しておりません。このため第11期については、連結経営指標等の一部については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第10期 平成18年2月	第11期 平成19年2月	第12期 平成20年2月	第13期 平成21年2月	第14期 平成22年2月
売上高 (千円)	34,483,069	43,502,826	49,481,813	48,069,227	43,706,933
経常利益 (千円)	3,728,230	4,662,590	4,560,956	3,709,792	2,350,059
当期純利益 (千円)	2,115,746	2,561,106	2,452,942	1,935,877	1,129,725
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,747,139	1,747,139	1,747,139	1,747,139	1,747,139
発行済株式総数 (株)	12,622,006	15,146,407	18,175,688	18,175,688	18,175,688
純資産額 (千円)	10,722,403	12,915,262	14,902,811	16,300,285	16,891,267
総資産額 (千円)	14,856,896	19,800,927	21,101,724	20,854,479	20,997,139
1株当たり純資産額 (円)	848.25	854.76	822.10	898.88	931.21
1株当たり配当額 (円)	30	30	30	30	30
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	164.94	169.49	135.31	106.79	62.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	106.77	62.28
自己資本比率 (%)	72.1	65.2	70.6	78.2	80.4
自己資本利益率 (%)	21.5	21.7	17.6	12.4	6.8
株価収益率 (倍)	24.4	19.8	11.2	6.4	16.2
配当性向 (%)	18.2	17.7	22.2	28.1	48.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,478,206	-	8,178,867	8,022,291	5,693,643
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,378,474	-	7,529,154	7,133,676	3,205,191
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	295,775	-	464,951	545,313	544,290
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,542,425	-	3,066,089	3,409,390	5,353,552
従業員数 (名)	153	314	318	364	375
[ほか、平均臨時雇用者数]	[1,881]	[2,607]	[2,762]	[2,838]	[2,662]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第10期及び第12期以降は持分法適用会社を有していないため、第11期は連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。
3. 第12期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第10期は平成17年4月12日付で1株に付1.1株の割合で株式分割(無償交付)を実施いたしました。第10期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
5. 第10期の1株当たり配当額には、200店舗達成に伴う記念配当5円を含んでおります。
6. 第11期は平成18年2月21日付で1株に付1.2株の割合で株式分割(無償交付)を実施いたしました。
7. 第11期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

8. 第11期は連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
9. 連結子会社であった株式会社マイカルクリエイトは、平成18年8月21日付で当社と合併しております。
10. 第12期は平成19年2月21日付で1株に付1.2株の割合で株式分割（無償交付）を実施いたしました。

## 2【沿革】

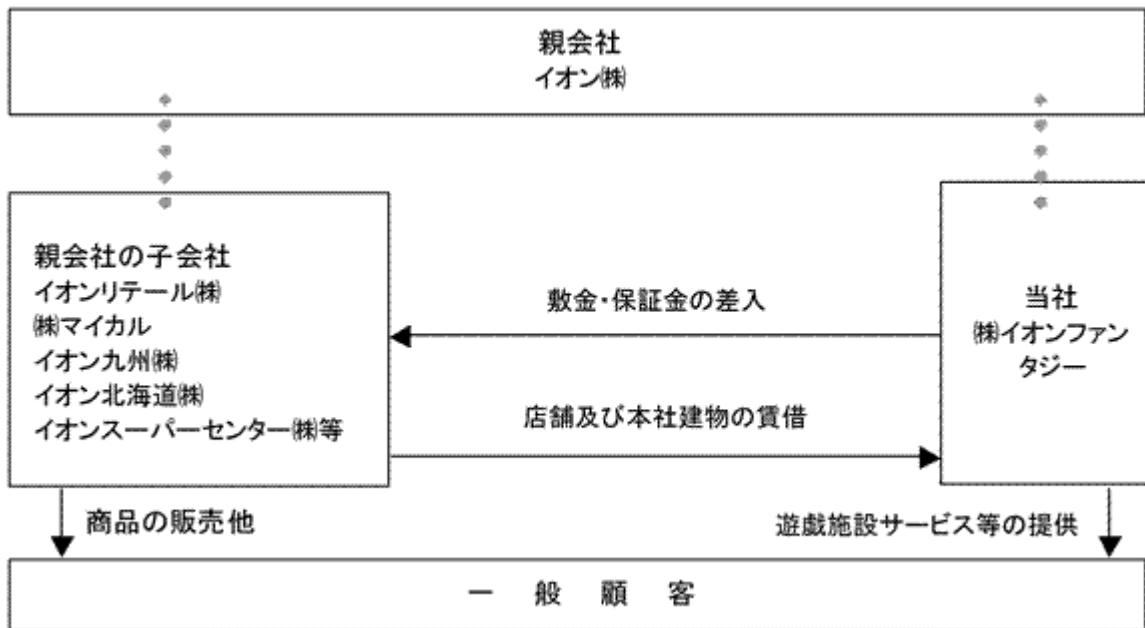
年月	事項
平成9年2月	ショッピングセンター内の室内ゆうえんち事業を目的として、千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1に株式会社イオンファンタジーを資本金5千万円で設立
平成9年3月	ジャスコ株式会社（平成13年8月21日付でイオン株式会社に社名変更）より58店舗を譲受け、営業を開始
平成11年11月	名古屋みなと店開店をもって直営店舗100店舗を達成
平成12年2月	株式の額面金額変更のため、株式会社ファンタジーアイランド（形式上の存続会社、本社所在地：千葉県千葉市美浜区）と合併
平成14年2月	日本証券業協会（現ジャスダック証券取引所）に登録
平成15年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成17年2月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成17年7月	石巻東店開店をもって直営店舗200店舗を達成
平成18年3月	株式会社マイカルクリエイトの全株式を取得
平成18年8月	株式会社マイカルクリエイトを吸収合併（直営店舗数298店舗）
平成19年9月	永旺幻想（北京）児童遊楽有限公司を独資にて設立

### 3【事業の内容】

当社の親会社はイオン株式会社であります。イオンリテール株式会社を含む事業会社は、11の事業セグメントに分かれ、各事業の「最高経営責任者」のもと、さらなるお客さま満足を目指しております。

この様なイオングループの事業の中で、当社はサービス事業に区分され、主としてショッピングセンター内の遊戯施設の運営を行っております。

以上述べました事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



なお、当社の営んでいる主な事業の内容を示すと以下のとおりとなります。

(1) ショッピングセンター内エンターテインメント・アミューズメント施設の設置運営

イオングループ及びその他のディベロッパーが運営するショッピングセンター内で室内ゆうえんち等のエンターテインメント・アミューズメント施設の設置運営並びに併設されている物販の運営を行っております。

(2) その他

室内ゆうえんちのフランチャイズ事業

フランチャイズ契約に基づき、室内ゆうえんちに関する経営情報、管理技術ノウハウ等の提供を行うことにより、ロイヤリティーを収受しております。

オリジナル遊戯機械及び景品等の販売

当社がメーカーと共同で企画・開発したオリジナル遊戯機械や景品等を、フランチャイジー等に販売しております。

#### 4【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
イオン株式会社	千葉県千葉市 美浜区	199,054,494	純粹持株会社	67.59 (4.68)	商標使用 役員の兼任 1名

- (注) 1. イオン株式会社は有価証券報告書を提出しております。  
2. 議決権の被所有割合の( )内は、内書で間接所有の被所有割合であります。

#### 5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年2月20日現在

区分	従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
正社員	163	38才2ヵ月	7年9ヵ月	5,702,820
契約社員	212	39才1ヵ月	4年8ヵ月	3,330,612
合計	375[2,662]	38才8ヵ月	6年0ヵ月	4,370,184

- (注) 1. 契約社員とは、1年毎に雇用契約を更新する社員であります。  
2. 従業員数は就業人員であり、フレックス社員(パートタイマー)の人数は、1日8時間で換算した年間の平均人数を[ ]内に外数で記載しております。  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合はイオンファンタジー労働組合と称し、平成22年2月20日現在1,575名であります。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 経営成績に関する分析

##### <業績全般の概況>

平成21年度は、既存事業において当社のお客さまの主力である3歳から7歳を対象とした遊戯コーナーの再構築に向け、人気キッズメダルの品揃えの拡大や乗り物・体感ゲームの充実、更に国内最大シェアの強みを活かしたカードゲームの拡充を進めてきました。

一方、子どもサービス市場への事業拡大に向けた、新たな取り組みとして、幼児期に身につけるべき基本動作を遊びながら体験できる“ファンタジースキッズガーデン”の展開を開始いたしました。これは当社の施設で従来から展開していた時間課金制の“わいわいぱーく”のコーナーで新たな遊びを加え展開することが可能であり、現在、既存店への拡大を進めております。

また、海外事業においては、中国北京1号店（モーリーファンタジー北京国際商城店）が順調に推移いたしました。平成22年度はイオン系のショッピングセンターに2店舗の出店が決まっている他、グループ外への出店も交渉を続けております。海外フランチャイズにおいては、マレーシア15店舗、香港は5店舗になりました。

##### （上半期の概況）

上半期は、売上高22,935百万円、前年同期比5.3%減となりましたが、上記キッズ対象の遊戯コーナー再構築の取り組みが功を奏し、利益率の高いキッズメダルゲームや乗り物・体感ゲームの拡大により、全体の荒利益率は改善いたしました。加えて、店舗管理レベルの向上によるコスト削減の取り組みにより、営業利益1,472百万円、前年同期比17.8%増と大幅増益となりました。

##### （下半期の概況）

下半期は、上半期に引き続きキッズ対象の遊戯コーナーの拡充を進めるとともに、“ファンタジースキッズガーデン”の実験店舗の拡大を行いました。しかしながら、8月後半からの新型インフルエンザの流行拡大は、当社のキッズコーナーの集客に影響を与え、11月度を底に大きく客数が減少いたしました。これにより、第3四半期のみので会計期間で大幅な減益となりました。

下半期の業績は、この第3四半期の落ち込みが大きく影響するとともに、下半期最大の商戦月度である1月度にも新型インフルエンザの影響が残り、業績の回復に至りませんでした。

##### （店舗数の状況）

平成21年度は、新規出店の絞込みを行い直営6店舗の出店となりました。一方、直営不採算10店舗の閉鎖およびフランチャイズ14店舗の契約満了による解約を行いました。それにより、期末店舗数は直営336店舗、フランチャイズ3店舗となり、国内合計339店舗となりました。

以上の結果、当期の業績は、売上高43,706百万円（前年同期比9.1%減）、営業利益2,514百万円（同30.6%減）、経常利益2,350百万円（同36.7%減）、当期純利益1,129百万円（同41.6%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,353百万円（前年同期比1,944百万円増）となりました。主な理由は、以下のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、5,693百万円（前年同期比2,328百万円減）となりました。その主な内訳は、税引前当期純利益2,388百万円及び減価償却費5,550百万円の計上による資金の増加と、法人税等の支払1,680百万円による資金の減少であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3,205百万円（前年同期比3,928百万円減）となりました。その主な内訳は、有形固定資産取得による支出3,228百万円であり、新規出店や増床・改装及び遊戯機械の入替等既存店の活性化を行ったことによる支出であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、544百万円（前年同期比1百万円減）となりました。その主な内訳は、配当金の支払543百万円であります。

### 2【仕入及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	第14期 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)		
	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
商品	5,640,837	59.2	108.7
貯蔵品	3,858,689	40.5	68.9
遊戯施設関係	9,499,526	99.7	88.1
その他	30,187	0.3	27.3
合計	9,529,714	100.0	87.4

- (注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。  
2. 商品は、カード、菓子、玩具等であります。  
3. 貯蔵品は、遊戯機械景品のぬいぐるみ、玩具、菓子、メダル等であります。  
4. その他は、販売用遊戯機械、備品、景品等であります。

(2) 販売実績

部門別売上高

当事業年度の部門別売上高は、次のとおりであります。

部門別	第14期 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
遊戯機械売上高	34,656,371	79.3	87.8
商品売上高	8,828,252	20.2	107.4
委託売上高	155,093	0.3	83.6
遊戯施設関係	43,639,716	99.8	91.1
その他	67,216	0.2	38.4
合計	43,706,933	100.0	90.9

- (注) 1. 遊戯機械売上高は、メダルゲーム機、乗り物等の遊戯機械の使用による収入であります。  
2. 商品売上高は、カード、菓子、玩具等の販売による収入であります。  
3. 委託売上高は、室内ゆうえんち内の業者委託の飲食店及び大型遊具施設の運営委託に係る手数料収入であります。  
4. その他は、遊戯機械、備品、景品等の販売収入、ロイヤリティ収入及び遊戯機械設置手数料収入等でありま  
す。



## 地域別売上高

販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	第13期 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)			第14期 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)		
	売上高(千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	売上高(千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)
北海道	2,684,327	5.6	20	2,397,981	5.5	20
青森県	623,315	1.3	5	556,044	1.3	5
岩手県	688,606	1.4	7	638,047	1.4	7
宮城県	1,654,978	3.5	14	1,498,998	3.4	14
秋田県	788,889	1.6	7	694,760	1.6	7
山形県	855,441	1.8	6	764,906	1.7	6
福島県	879,083	1.8	7	810,530	1.9	6
北海道・東北地方計	8,174,643	17.0	66	7,361,269	16.8	65
茨城県	749,653	1.6	5	895,868	2.1	6
栃木県	1,036,011	2.1	7	1,010,134	2.3	7
群馬県	700,093	1.5	4	581,859	1.3	4
埼玉県	2,839,576	5.9	17	2,716,344	6.2	17
千葉県	2,255,172	4.7	17	1,996,614	4.6	15
東京都	1,309,629	2.7	8	1,178,416	2.7	8
神奈川県	1,437,897	3.0	10	1,321,701	3.0	9
関東地方計	10,328,034	21.5	68	9,700,939	22.2	66
新潟県	1,707,743	3.6	11	1,544,279	3.5	11
富山県	346,547	0.7	3	311,766	0.7	3
石川県	627,983	1.3	7	556,745	1.3	7
福井県	95,237	0.2	1	88,716	0.2	1
山梨県	80,453	0.2	1	62,326	0.2	1
長野県	687,045	1.4	6	621,956	1.4	6
岐阜県	1,220,147	2.5	5	1,035,780	2.4	5
静岡県	1,863,934	3.9	8	1,653,735	3.8	8
愛知県	3,500,970	7.3	17	3,103,494	7.1	18
中部地方計	10,130,063	21.1	59	8,978,800	20.6	60
三重県	1,543,157	3.2	11	1,320,718	3.0	12
滋賀県	460,956	1.0	5	427,106	1.0	5
京都府	1,035,040	2.1	7	950,056	2.2	6
大阪府	3,052,580	6.3	17	2,682,648	6.1	17

地域別	第13期 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)			第14期 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)		
	売上高(千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	売上高(千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)
兵庫県	2,669,514	5.6	20	2,449,661	5.6	20
奈良県	438,576	0.9	6	424,347	1.0	6
和歌山県	130,148	0.3	1	115,631	0.2	1
近畿地方計	9,329,974	19.4	67	8,370,169	19.1	67
鳥取県	492,125	1.0	5	447,541	1.0	5
島根県	267,256	0.6	2	280,146	0.7	2
岡山県	993,318	2.1	10	902,535	2.1	10
広島県	619,559	1.3	7	819,584	1.9	8
山口県	299,133	0.6	2	264,139	0.6	2
徳島県	5,661	0.0	0	0	0.0	0
香川県	749,406	1.6	6	711,404	1.6	5
愛媛県	478,294	1.0	5	364,982	0.8	4
高知県	213,311	0.4	2	184,277	0.4	1
中国・四国地方計	4,118,068	8.6	39	3,974,611	9.1	37
福岡県	1,675,493	3.5	14	1,626,133	3.7	14
佐賀県	535,343	1.1	4	418,990	1.0	4
長崎県	842,538	1.8	5	756,938	1.7	5
熊本県	457,301	0.9	4	404,220	0.9	4
大分県	213,156	0.4	2	198,130	0.4	2
宮崎県	751,751	1.6	4	642,703	1.5	4
鹿児島県	521,659	1.1	3	481,526	1.1	3
沖縄県	816,125	1.7	5	725,281	1.7	5
九州・沖縄地方計	5,813,371	12.1	41	5,253,925	12.0	41
店舗計	47,894,156	99.7	340	43,639,716	99.8	336
本社	175,071	0.3	-	67,216	0.2	-
合計	48,069,227	100.0	340	43,706,933	100.0	336

単位当たり売上高

単位当たり売上高を売場面積別及び従業員別に示すと次のとおりであります。

項目		第13期	第14期
		(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
遊戯施設売上高(千円)		47,894,156	43,639,716
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)(㎡)	248,131	258,293
	1㎡当たり売上高(千円)	193	169
1人当たり売上高	従業員数(平均)(人)	3,202	3,037
	1人当たり売上高(千円)	14,958	14,369

- (注) 1. 売場面積(平均)は、営業店舗の期中平均値であります。  
2. 従業員数(平均)は、フレックス社員(パートタイマー)及び受入出向者を含めた期中平均値であります。  
なお、フレックス社員の人数は1日8時間換算で計算しております。

### 3【対処すべき課題】

平成22年度は、世界的な景気低迷とあいまって、雇用不安や将来の年金への不信等、わが国固有の閉塞感がただよう中、個人消費は依然として厳しい状況が続くものと考えられます。そのような中、アミューズメント業界、とりわけヤングアダルトを対象とした施設においては、若者のネットへの時間消費のシフト等、若者のライフスタイルの変化等により、ビジネスそのものの大きな転換期を迎えております。

当社は、平成21年度から本来の強みであった子どもとファミリーを対象とした店舗づくりの原点に立ち返り、キッズ向け遊戯機械の品揃えを強化するとともに、新たな取り組みとして“ファンタジースキッズガーデン”の実験を行いました。平成22年度も引き続き子どもとファミリー対象の品揃えの強化を進めるとともに、遊びを通じて子どもたちの健全な育成をサポートする事業である“創育事業”の確立をめざし、“ファンタジースキッズガーデン”の既存店への導入を一気に加速させたいと考えております。

海外事業では、中国北京での1号店が順調に推移し、当社の海外戦略、とりわけASEAN地域へのビジネス拡大に大きな橋渡しとなりました。今後の中国での多店舗出店を推進するとともに、ベトナム、マレーシア等、他の地域への拡大を見据えております。

### 4【事業等のリスク】

当社の事業展開、経営成績その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項、並びに必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社は、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生回避、発生した場合の対応に努める所存です。

記載事項のうち将来に関する事項は、本報告書提出時点において判断したものであります。

#### (1) イオン株式会社及び同社グループとの関係について

##### グループ内出店の状況

当社はイオングループの一員であり、グループ内外のショッピングセンターにおける室内ゆうえんちの設置運営を中心に行っております。平成22年2月20日現在における直営店336店舗のうち、イオングループのショッピングセンター内店舗数は314店舗となっております。したがって、今後、同社グループの属する業界を取り巻く環境の変化や業界再編等で、同社グループの業界における地位や集客力が変動した場合には、当社の業績も影響を受ける可能性があります。

#### イオングループ企業との取引について

当社が平成22年2月20日現在、直営店舗を出店しているショッピングセンターを運営するイオングループ企業としては、イオンリテール株式会社をはじめ株式会社マイカル、イオン九州株式会社、イオン北海道株式会社、イオンスーパーセンター株式会社等があります。これらイオングループ企業と当社との間には、店舗等の家賃及び共益費等の支払、売上金の一時預け、敷金及び差入保証金の差入等の取引が発生しております。その他のイオングループ企業との取引には、金額的に重要なものはありません。

#### イオン株式会社のグループ戦略の影響について

イオン株式会社は、純粋持株会社としてグループ企業価値の更なる向上を実現するため、環境変化に対応した店舗のスクラップ&ビルドを推進しております。したがって、今後のGMS（総合スーパー）事業における出退店を含むグループ戦略の中には、当社の出店するショッピングセンターの閉鎖等、当社単独の業績にマイナスの影響をもたらす可能性もあります。

#### (2) 店舗人員の確保と育成について

当社の目指す「安全・安心な店作り」を行うために、店舗の人員の確保とともに、フレンドリーでお客様が楽しめる接客と迅速正確な店舗オペレーションを行える人材を採用・育成することが重要な課題となっており、この課題に対して、当社は求人活動を強化し、優秀な人材の確保に努めるとともに、人材育成に関しては、現場での訓練体制による実地指導を強化すること等に取り組んでおります。しかしながら、当社はフレックス社員（パートタイマー）中心の店舗オペレーション体制を採用しており、何らかの理由により退職率が増加した場合等により、当該人員の確保及び教育等がオペレーションレベルの維持に対応できない場合、店舗の業績に影響を及ぼす要因となる可能性があります。

#### (3) ショッピングセンター内出店について

当社の出店形態は比較的大型のショッピングセンター内への出店であり、今後の店舗展開も同様の形態で行う予定であります。よって、当社の業績は、入居するショッピングセンターの集客力により影響を受けます。

当社は新規出店を決定するまでに、新規出店候補先のショッピングセンター全体の基礎数値（物販面積、サービス面積、駐車台数、年商予定額等）の情報収集、同一商圈の競合ショッピングセンターの視察、出店地域の人口構成の把握等の事前調査を行い、ショッピングセンター全体の予想売上高及びそこから予測される当社店舗の予想売上高を導き出し、店舗経営に必要な経費を想定し、投資回収期間が当社の基準に合致すると見込まれるものへ出店を行うものとしております。しかしながら、こうした出店候補先ショッピングセンターの売上高や集客力が予測値と乖離した場合及び同一地域への競合ショッピングセンターの出店等による顧客動向の変化等により入居したショッピングセンターの集客力が変動した場合等には、当社の業績も影響を受けることがあります。

#### (4) 海外への店舗展開について

当社は、マレーシアでイオン株式会社の子会社である「AEON Co. (M) Bhd.（イオンマレーシア）」及び「AEON STORES (HONG KONG) Co., LTD.（イオンストアーズ香港）」がアミューズメント施設を展開するに際し、業務指導を行っており、平成22年2月20日現在店舗数はマレーシア15店舗及び香港5店舗であります。また、中国への出店については、当社100%出資子会社「永旺幻想（北京）児童遊楽有限公司（イオンファンタジー北京）」が2号店以降の店舗展開を準備しており、平成22年度以降、海外展開に伴う費用等が損益に影響を及ぼすことが考えられます。

#### (5) 法的規制について

##### アミューズメント施設運営に関する法的規制について

当社におけるアミューズメント施設運営業務は、「風俗営業の規制及び業務の適正化等に関する法律（風営適正化法）」の第2条第1項8号に基づき、都道府県公安委員会の営業許可を受けることが必要な場合があります。その内容は、施設開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間の制限、入場者の年齢による制限、遊技料金等の規制、施設の構造・内装・照明・騒音等に関する規制事項等であります。

当社は平成22年2月20日現在、直営336店舗のうち84店舗で同法の許認可に基づき営業を行っております。同法の許認可を受けていない店舗は、「風営適正化法第2条第1項8号の政令で定められた（対象外）施設」に該当する「大規模小売店舗内の区画された施設」であり、主に小売業に集来する顧客が利用するものであること、営業時間が小売部分と同一であること、当該施設の外部から当該施設の内部を容易に見通すことが出来ること等により、関係諸官庁より許可対象外施設であると判断されたものであります。当社は、店舗展開にあたっては、今後も同法の規制を遵守しつつ施設の設置及び運営を推進してまいりたい方針であります。

しかしながら、許可対象外施設でありましても、新たな法律の制定等により法的規制が変更される場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

まちづくり三法（大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法、都市計画法）による影響について

当社の入居するショッピングセンターの多くは、「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」という）による規制の対象となっております。

大店立地法は交通、騒音、廃棄物など周辺住民の生活環境に重点を置いた規制となっております。大店立地法に関して「大規模小売店舗を設置するものが配慮すべき事項に関する指針」が経済産業省より公表されておりますが、自治体の運用によっては当社の入居するショッピングセンターの出店に影響を及ぼす可能性があります。

また、都市の秩序ある整備を図るための都市計画法等の一部が改正され、大規模集客施設（床面積1万㎡超の店舗等）の立地に係る規制の見直し、開発許可制度の見直し等の整備が行われた場合、当社の入居するショッピングセンターの出店に影響を及ぼす可能性があります。

その他の法的規制等による影響について

当社の事業内容に関連して、不当景品類及び不当表示防止法、飲食サービスを行っている店舗においては食品衛生法等、何らかの法令による規制を受ける場合があります。これらの法的規制が変更された場合、当社の事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社で運営している店舗の一部会員の情報など、業務上必要な個人情報を保有しております。当社では、個人情報の取り扱いには充分留意しておりますが、当該情報が外部に流出した場合には、当社への信頼が低下することなどにより、当社の業績も影響を受ける可能性があります。

#### (6) 競合について

当社の出店形態であるショッピングセンター内出店について、同様の出店形態を主業態としている競合他社も存在します。当社は、イオンリテール株式会社をはじめとしたイオングループのショッピングセンターへの出店に関しては競合他社に対し有利な立場にあると考えられますが、今後イオングループ以外の企業のショッピングセンターへの積極的な出店を計画している当社にとって、出店にあたっての競争は激化することが考えられます。

また、ショッピングセンター内出店を主業態としていないアミューズメント施設業者も、最近ではショッピングセンター内出店に力を入れてきており、今まで以上に競争は激化することが予想されます。

#### (7) 当社を取り巻く外部環境について

当業界の業績は、消費動向、レジャー支出動向、消費税等の法律改正の影響を受ける傾向がありますが、当社の主たる業態は顧客ターゲットを主に「12歳以下の子供たちとそのファミリー」に絞っていることから、中長期的には少子化の影響を受ける可能性もあります。また、休日の天候等の要因、台風・地震等の自然災害及び感染症のまん延等やお客さま・従業員に係る事件・事故等が業績に影響を与えることがあります。更に昨今は余暇時間の活用の多様化に加え、家庭用ゲーム機や携帯電話のサービス内容の充実が目覚しく、そうした商品の当社がターゲットとする年齢層への普及も考えられることから、当社を取り巻く環境は厳しくなる可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

	第13期 (平成21年2月20日)	第14期 (平成22年2月20日)	前期比	
	千円	千円	千円	%
流動資産	5,019,947	7,705,932	2,685,985	153.5
固定資産	15,834,532	13,291,206	2,543,325	83.9
流動負債	4,463,924	4,047,332	416,591	90.7
固定負債	90,270	58,540	31,730	64.9
純資産	16,300,285	16,891,267	590,981	103.6

#### (流動資産)

当期末における流動資産の残高は、前期末より2,685,985千円増加し7,705,932千円となりました。主な要因は、設備投資の絞りこみによる現金及び預金の増加(1,944,162千円)や、期末日が休日による売上預け金の増加(738,250千円)であります。

#### (固定資産)

当期末における固定資産の残高は、前期末と比べて2,543,325千円減少し13,291,206千円となりました。主な明細は、新規出店を厳選したことによる有形固定資産の減少(2,187,782千円)によるものであります。

#### (流動負債)

当期末における流動負債の残高は、前期末と比べて416,591千円減少し4,047,332千円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少(439,605千円)であります。

#### (固定負債)

当期末における固定負債の残高は、前期末と比べて31,730千円減少し58,540千円となりました。主な要因は、フランチャイズ契約満了に伴う預り保証金の減少(24,000千円)であります。

#### (純資産)

当期末における純資産の残高は、前期末と比べて590,981千円増加し16,891,267千円となりました。主な要因は、当期純利益を1,129,725千円計上したことによるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

	第13期 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	第14期 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	前年同期比	
	千円	千円	千円	%
売上高	48,069,227	43,706,933	4,362,293	90.9
売上原価	41,180,375	38,112,166	3,068,208	92.5
販売費及び一般管理費	3,263,843	3,080,140	183,703	94.4
営業外収益	100,738	49,491	51,247	49.1
営業外費用	15,955	214,059	198,103	1341.6
特別利益	10,653	72,155	61,501	677.3
特別損失	47,391	34,142	13,248	72.0

(売上高)

売上高は、43,706,933千円（前年同期比90.9%）となりました。その部門別内訳は、遊戯機械売上高34,656,371千円、商品売上高8,828,252千円、委託売上高155,093千円、その他67,216千円であります。

人気カードバトルゲームが堅調であったものの、新型インフルエンザ流行拡大に伴うキッズコーナーの集客の落ち込みが、前期に比べて減少した要因であります。その他売上高は、本部商品販売額が減少したことによるものであります。

(売上原価)

売上原価は、38,112,166千円（前年同期比92.5%）となりました。景品代のかからないキッズメダルゲームやデジタル体感ゲーム等のファミリー部門を強化したことや、部門構造改革によるクレーンゲーム部門の構成比の低下及び景品単価の引き下げによる景品代の削減、また、投資を厳選したことによる減価償却費の減少が主な要因であります。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、3,080,140千円（前年同期比94.4%）となりました。主な要因は、旅費交通費等が減少したことによるものであります。

(営業外収益及び営業外費用)

営業外収益の減少は、店舗の閉鎖や移転による違約金収入の減少等によるものです。営業外費用の増加は、「第5 経理の状況 注記事項 貸借対照表関係」に記載の減価償却費を計上したこと等によるものです。

(特別利益)

特別利益の増加は、「第5 経理の状況 注記事項 損益計算書関係」に記載の退職給付引当金を戻し入れたこと等によるものであります。

(特別損失)

特別損失の減少は、不採算店舗の閉店費用が減少したこと等によるものであります。

(4) 次期の課題

次期の課題については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度は新規出店6店舗と既存店への増床並びに改装及び遊戯機械の入替投資等を実施し、設備投資額は3,325,533千円となりました。この資金は自己資金で賄っております。

#### 2【主要な設備の状況】

平成22年2月20日現在における主要な設備は、次のとおりであります。

地域別	店舗数 (店)	店舗面積 (㎡)	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物 (千円)	遊戯機械 (千円)	工具、器具 及び 備品 (千円)	敷金及び 差入保証 金(千円)	計 (千円)	
北海道	20	16,908.5	101,934	326,726	38,272	263,415	730,350	19[143]
青森県	5	4,132.1	14,327	83,985	9,751	30,000	138,065	3[31]
岩手県	7	4,001.8	17,829	80,948	13,258	24,580	136,616	3[41]
宮城県	14	9,956.5	45,416	175,349	24,774	54,000	299,540	8[102]
秋田県	7	6,146.6	15,596	92,252	11,806	17,000	136,655	6[47]
山形県	6	4,524.8	3,503	79,036	4,238	14,164	100,943	1[50]
福島県	6	4,161.1	8,581	86,008	4,670	63,785	163,045	3[51]
北海道・東北地方計	65	49,831.8	207,190	924,308	106,772	466,946	1,705,216	43[465]
茨城県	6	4,106.7	28,718	161,148	17,664	64,233	271,765	4[52]
栃木県	7	5,664.4	30,778	141,634	12,986	27,000	212,400	4[54]
群馬県	4	4,140.7	9,345	74,886	5,946	20,900	111,078	2[36]
埼玉県	17	12,087.6	64,413	407,399	36,617	48,200	556,630	14[142]
千葉県	15	10,918.9	33,632	245,571	24,069	66,986	370,260	10[126]
東京都	8	5,344.9	22,456	127,809	13,410	21,008	184,684	10[65]
神奈川県	9	5,527.3	13,854	129,708	13,534	12,596	169,693	10[78]
関東地方計	66	47,790.7	203,199	1,288,158	124,230	260,923	1,876,512	54[553]
新潟県	11	9,135.0	72,404	266,017	30,483	118,513	487,418	8[85]
富山県	3	1,980.4	406	45,316	3,049	9,500	58,273	2[20]
石川県	7	5,209.9	10,957	73,315	13,780	64,000	162,053	3[36]
福井県	1	616.1	-	13,117	410	5,000	18,527	-[6]
山梨県	1	433.5	202	1,330	293	-	1,825	-[7]
長野県	6	4,187.0	1,732	48,858	3,952	64,654	119,198	2[42]
岐阜県	5	6,530.9	55,646	167,335	23,182	89,372	335,536	4[56]
静岡県	8	6,693.6	26,171	220,573	16,092	76,703	339,540	6[81]
愛知県	18	14,557.6	55,286	502,679	33,022	50,354	641,342	19[175]
中部地方計	60	49,344.4	222,808	1,338,543	124,267	478,096	2,163,716	44[508]
三重県	12	13,580.5	20,683	169,434	9,974	39,000	239,093	12[88]



地域別	店舗数 (店)	店舗面積 (㎡)	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物 (千円)	遊戯機械 (千円)	工具 器具 及び 備品 (千円)	敷金及び 差入保証 金(千円)	計 (千円)	
滋賀県	5	3,428.9	18,517	78,477	10,108	11,000	118,103	3[32]
京都府	6	4,638.2	10,877	122,523	8,832	15,000	157,233	6[61]
大阪府	17	12,281.0	39,312	285,881	21,896	39,881	386,972	25[156]
兵庫県	20	14,201.1	42,035	301,409	27,667	124,552	495,665	16[146]
奈良県	6	2,956.5	7,727	72,511	6,101	12,015	98,354	1[45]
和歌山県	1	517.6	308	12,843	602	3,000	16,754	-[7]
近畿地方計	67	51,604.1	139,463	1,043,083	85,181	244,449	1,512,177	63[535]
鳥取県	5	2,933.1	25,964	73,959	5,103	6,000	111,027	5[33]
島根県	2	1,546.7	19,537	43,414	3,466	5,007	71,426	2[16]
岡山県	10	6,239.7	54,334	194,220	27,338	32,364	308,256	5[65]
広島県	8	6,664.1	47,204	195,591	17,637	25,018	285,451	10[56]
山口県	2	1,504.3	5,382	38,720	1,643	-	45,746	2[15]
香川県	5	5,294.9	102,488	225,920	21,566	22,000	371,975	8[42]
愛媛県	4	2,666.8	2,907	47,470	2,279	6,000	58,656	1[29]
高知県	1	504.6	198	23,361	1,154	3,000	27,715	-[13]
中国・四国地方計	37	27,354.4	258,017	842,659	80,189	99,389	1,280,255	33[269]
福岡県	14	11,059.3	60,411	276,820	31,220	77,555	446,008	10[100]
佐賀県	4	3,359.8	10,151	46,096	5,182	50,622	112,051	5[28]
長崎県	5	2,450.6	895	88,022	3,319	172,320	264,558	3[38]
熊本県	4	2,577.7	5,559	33,643	3,678	44,046	86,927	2[25]
大分県	2	1,519.7	686	23,669	1,420	47,973	73,750	-[13]
宮崎県	4	3,181.0	6,716	91,081	4,049	55,778	157,624	6[33]
鹿児島県	3	2,063.8	12,351	57,280	6,213	4,082	79,927	3[24]
沖縄県	5	5,101.6	10,953	95,381	4,972	191,417	302,726	4[46]
九州・沖縄地方計	41	31,313.9	107,726	711,995	60,056	643,795	1,523,574	33[307]
店舗計	336	257,239.6	1,138,404	6,148,748	580,699	2,193,600	10,061,453	270[2,637]
本社	-	-	8,817	408,999	41,285	35,429	494,533	105[25]
合計	336	257,239.6	1,147,222	6,557,748	621,984	2,229,030	10,555,986	375[2,662]

(注)フレックス社員(パートタイマー)の人数は、1日8時間で換算した年間の平均人員を[ ]内に外数で記載しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

平成22年2月20日現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	区分	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要 資金(千円)	着工年月	完成予定年 月
新瑞橋店	愛知県名古屋市	新設	263,443	111,558	151,884	平成22年1月	平成22年3月
銚子店	千葉県銚子市	新設	109,554	1,105	108,448	平成22年1月	平成22年3月
大和郡山店	奈良県大和郡山市	新設	112,145	209	111,935	平成22年1月	平成22年3月
津城山店	三重県津市	新設	123,532	60	123,472	平成22年2月	平成22年4月
合計			608,674	112,934	495,739	-	-

(注) 1. 設備予算金額の内容は次のとおりであります。

新規出店に伴う建物(附属設備)、遊戯機械、工具、器具及び備品、敷金及び差入保証金、長期前払費用等であり  
ます。

2. 今後の所要資金495,739千円は、自己資金により充当する予定であります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	当事業年度末現在発行数(株) (平成22年2月20日現在)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月12日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,175,688	18,175,688	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	18,175,688	18,175,688	-	-

(注) 単位株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権

平成19年5月16日の株主総会の決議及び平成20年4月4日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成22年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	52	52
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,200 (注) 1	5,200 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年5月21日～ 平成35年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,243 資本組入額 622 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役および監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。  
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。  
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割 (または併合) の比率  
当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

## 第2回新株予約権

平成20年6月4日開催の取締役会の決議及び平成21年4月2日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成22年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	98	98
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,800(注)1	9,800(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成21年5月21日～ 平成36年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 571 資本組入額 286(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役および監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。  
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。  
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率  
当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

## 第3回新株予約権

平成21年6月8日開催の取締役会の決議及び平成22年4月3日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成22年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	-	99
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	-	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	9,900(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	1
新株予約権の行使期間	-	平成22年5月21日～ 平成37年5月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	発行価格 971 資本組入額 486(注)2
新株予約権の行使の条件	-	<p>新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役および監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	-	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
- ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率
- 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月12日 (注)1	1,147	12,622	-	1,747,139	-	1,650,139
平成18年2月21日 (注)2	2,524	15,146	-	1,747,139	-	1,650,139
平成19年2月21日 (注)3	3,029	18,175	-	1,747,139	-	1,650,139

(注)1. 株式分割

1株に付1.1株の割合をもって、株式分割を行っております。

2. 株式分割

1株に付1.2株の割合をもって、株式分割を行っております。

3. 株式分割

1株に付1.2株の割合をもって、株式分割を行っております。

(6)【所有者別状況】

平成22年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	23	93	87	5	8,139	8,372	-
所有株式数 (単元)	-	15,311	446	124,220	15,629	13	25,049	180,668	108,888
所有株式数の 割合(%)	-	8.47	0.24	68.75	8.65	0.03	13.86	100.00	-

(注)自己株式49,502株は、「個人その他」の欄に495単元を含めて記載しております。

## (7)【大株主の状況】

平成22年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	11,335	62.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	563	3.09
ザチエースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	439	2.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	294	1.62
ビービーエイチフォーフィデリティロープライスストックファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S. A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	222	1.22
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	132	0.72
マックスバリュ西日本株式会社	兵庫県姫路市北条口4丁目4番	114	0.63
ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1番地	114	0.63
イオンクレジットサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1	114	0.63
イオンモール株式会社	千葉県美浜区中瀬1丁目5-1	114	0.63
イオン九州株式会社	福岡市博多区博多駅南2丁目9-11	114	0.63
計	-	13,555	74.57



(8)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成22年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 49,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,017,300	180,173	-
単元未満株式	普通株式 108,888	-	-
発行済株式総数	18,175,688	-	-
総株主の議決権	-	180,173	-

【自己株式等】

平成22年2月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イオンファンタジー	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1	49,500	-	49,500	0.27
計	-	49,500	-	49,500	0.27

(9)【ストックオプション制度の内容】

平成19年5月16日の株主総会の決議及び平成20年4月4日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成19年5月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

平成20年6月4日開催の取締役会の決議及び平成21年4月2日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成20年6月4日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

平成21年6月8日開催の取締役会の決議及び平成22年4月3日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成21年6月8日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	567	527,566
当期間における取得自己株式	44	50,172

(注)当期間における取得自己株式には、平成22年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	49,502	-	49,546	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの安定的利益還元を経営の最重要目標のひとつとして位置づけており、内部留保の充実と財務体質の強化及び、業績、配当性向等を総合的に勘案して、長期的、安定的な利益還元を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、会社法第459条第1項に基づき、中間期末日（毎年8月20日）及び期末日（毎年2月20日）以外の日を基準日に定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

上記方針に基づき、当期は1株につき普通配当30円といたしました。この結果配当性向は48.1%となりました。内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実を図りつつ、既設店舗への設備投資原資や、新規出店の設備投資等による将来の事業展開の原資として役立ててまいります。

当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年4月6日 取締役会決議	543,785	30

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第10期 平成18年2月	第11期 平成19年2月	第12期 平成20年2月	第13期 平成21年2月	第14期 平成22年2月
最高(円)	6,000 4,430	6,310 3,580	3,400	1,690	1,311
最低(円)	2,355 3,930	3,330 3,330	1,513	553	586

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）の公表のものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	1,230	1,186	1,218	1,094	1,064	1,051
最低(円)	1,050	1,030	1,006	971	958	974

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）の公表のものであります。

2. 当社の決算日は2月20日であることから、上記の「最近6月間の月別最高・最低株価」は、各月の前月21日から該当月の20日までのものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	中下 善昭	昭和24年9月17日生	昭和49年3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成14年2月 同社スポーツ&レジャー事業部長 平成15年5月 イオンシネマズ株式会社代表取締役社長 平成16年4月 当社顧問 平成16年5月 当社代表取締役社長 平成22年5月 当社代表取締役会長(現任)	注2	6
代表取締役 社長	-	土谷 美津子	昭和38年12月9日生	昭和61年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成15年5月 同社お客さま担当兼CS部長 平成18年5月 同社執行役 平成20年5月 同社常務執行役 平成20年8月 同社執行役グループ環境最高責任者 平成22年3月 当社顧問 平成22年5月 当社代表取締役社長(現任)	注2	-
常務取締役	人事総務本部・本部長 兼リスクマネジメント 担当	恒屋 良彦	昭和29年3月28日生	昭和52年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成12年5月 当社取締役 平成15年5月 当社常務取締役(現任) 平成17年1月 当社兼態・新規事業開発本部・本部長 兼スーパーセンター事業部長 平成18年4月 当社人事総務本部・本部長兼リスクマネジメント担当兼態開発本部・本部長 平成20年3月 当社人事総務本部・本部長兼リスクマネジメント担当(現任)	注2	5
取締役	営業統括兼 北日本事業 本部・本部長	出口 毅	昭和30年7月24日生	昭和53年3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成14年5月 当社取締役 平成15年3月 当社商品グループ・チーフマネジャー 平成18年4月 当社商品本部・本部長代行 平成20年3月 当社商品本部・本部長 平成20年5月 当社常務取締役 平成21年3月 当社営業統括兼北日本事業本部・本部長(現任) 平成22年5月 当社取締役(現任)	注2	3
取締役	人事総務本部総務グループ・ チーフマネジャー	渡邊 忍	昭和25年12月12日生	昭和44年4月 株式会社ニチイ(現株式会社マイカル)入社 平成15年10月 株式会社マイカルクリエイイト取締役 平成17年10月 同社営業統轄本部東日本営業本部・本部長 平成18年5月 当社取締役(現任) 平成18年8月 当社ダイナレックス事業本部・本部長代行 平成20年3月 当社営業企画本部・本部長 平成21年3月 当社人事総務本部総務グループ・チーフマネジャー(現任)	注2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	近畿・中部事業本部・本部長	江口 勉	昭和33年8月28日生	昭和56年3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成16年5月 当社取締役(現任) 平成17年5月 当社営業本部・本部長代行 平成18年4月 当社室内ゆうえんち事業本部・本部長代行 平成20年3月 当社室内ゆうえんち近畿・中部事業本部・本部長 平成21年3月 当社近畿・中部事業本部・本部長(現任)	注2	3
取締役	財経本部・本部長	井上 義信	昭和28年1月21日生	昭和51年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成11年2月 山陽マックスバリュ株式会社管理本部・経営管理部長 平成12年10月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)情報システム・物流システムグループマネジャー 平成14年2月 同社経営監査室・担当 平成18年3月 当社人事総務本部・総務グループチーフマネジャー 平成20年5月 当社取締役財経本部・本部長(現任)	注2	0
取締役	商品本部・本部長兼創育事業部・事業部長	片岡 尚	昭和47年12月7日生	平成7年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成16年3月 当社販促マーケティンググループチーフマネジャー 平成18年4月 当社ポップンパーク事業本部・本部長代行 平成20年3月 当社ポップンパーク事業本部・本部長代行兼新業態推進プロジェクト・プロジェクトリーダー 平成20年5月 当社取締役(現任) 平成21年3月 当社商品本部・本部長 平成22年3月 当社商品本部・本部長兼創育事業部・事業部長(現任)	注2	1
取締役	-	古谷 寛	昭和21年9月12日生	昭和44年2月 株式会社岡田屋(現イオン株式会社)入社 平成4年5月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)取締役 平成14年5月 同社取締役副社長 平成18年4月 同社サービス事業担当 平成18年5月 イオンデイライト株式会社代表取締役社長 平成20年5月 イオンデイライト株式会社取締役会長(現任) 平成20年5月 当社顧問 平成21年4月 イオン株式会社執行役サービス事業最高経営責任者兼専門店事業最高経営責任者(現任) 平成21年5月 当社取締役(現任)	注2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発本部・ 本部長	林 克己	昭和27年2月20日生	昭和49年3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成11年3月 同社SC開発本部東北開発部部长 平成13年9月 株式会社ホームワイド開発本部本部長 平成16年3月 イオン株式会社開発本部開発担当部長 平成21年3月 当社開発本部・本部長代行 平成21年5月 当社取締役開発本部・本部長(現任)	注2	2
常勤監査役	-	山中 道明	昭和21年5月22日生	昭和44年2月 フタギ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成15年9月 同社BPR担当 平成16年3月 同社BPR本部本部長 平成17年3月 同社業務受託センター・センター長 平成18年3月 同社IT担当付 平成18年5月 当社常勤監査役(現任)	注3	2
監査役	-	杉山 和弘	昭和21年1月12日生	昭和43年3月 株式会社岡田屋(現イオン株式会社)入社 平成10年10月 同社イオンタウン郡山支配人 平成12年3月 同社経営監査室宮城担当 平成15年9月 同社経営監査部担当 平成16年5月 当社常勤監査役 平成18年5月 当社監査役(現任)	注3	2
監査役	-	西島 眞治	昭和21年5月21日生	昭和45年3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成14年12月 株式会社いいの財務経理部長 平成15年12月 同社取締役 平成18年3月 ウエルシア関東株式会社財務経理本部いいの担当部長 平成18年5月 当社監査役(現任)	注3	2
監査役	-	出光 静馬	昭和21年10月1日生	昭和47年8月 株式会社ニチイ(現株式会社マイカル)入社 平成6年11月 株式会社マイカルクリエイイト常務取締役 平成11年5月 同社代表取締役専務 平成15年5月 同社管理統轄本部・本部長 平成18年5月 当社取締役 平成18年8月 当社常務取締役 平成18年8月 当社財経本部・本部長 平成20年5月 当社監査役(現任)	注3	1
計						40

- (注) 1. 監査役山中道明、杉山和弘及び西島眞治は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 「取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする」旨定款に定めております。
3. 「監査役任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする」旨定款に定めております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの充実を図り、経営の透明性と効率性を確保し、お客さま価値、社会価値及び株主価値を増大させていくことを基本方針として、迅速な意思決定のできる経営体制の構築に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ）会社の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況

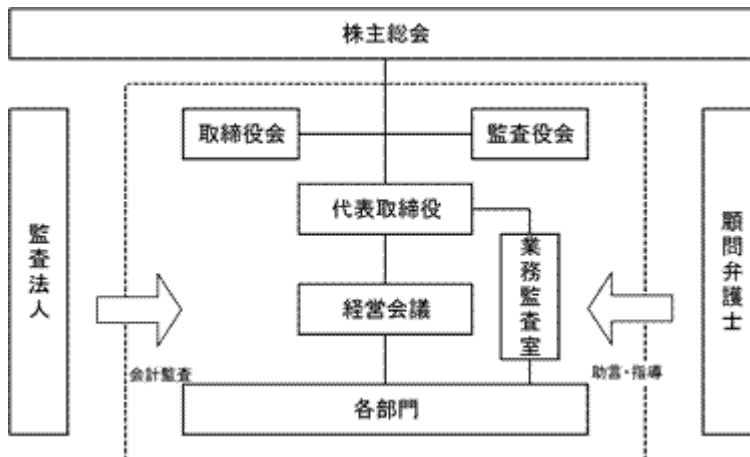
当社は監査役制度を採用しております。当社の取締役は3名以上12名以内とする旨定款に定めております。監査役に関しては同じく定款で員数を4名以内と定めております。平成22年2月20日現在の役員の選任状況は、取締役10名、監査役4名となっております。当社の監査役4名のうち山中道明氏、杉山和弘氏、西島眞治氏の3名は社外監査役であります。監査役4名とも当社の株式を所有しておりますが、当社との間に人的関係、取引関係はありません。

なお、有価証券報告書提出日現在、取締役会は10名、監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成しております。

取締役会は、経営の方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監視する機関として、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて随時開催しております。

監査役は取締役会に出席し、取締役会ならびに取締役の意思決定、業務執行に関する十分な監視機能を果たすとともに、定期的に監査役会を開催し、取締役会の業務執行状況及び各取締役の業務執行について協議を行うほか、全取締役から担当業務報告を受けて意見具申を行っております。また、内部監査部門及び会計監査人と、必要に応じて相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上をめざしています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりです。



#### ）会社の内部統制システムとリスク管理体制の整備状況

当社は、経営及び業務活動について公正な立場で評価、指導を行うために業務監査室（4名）を設置しております。業務監査室は、年間の監査計画に基づき業務監査を実施し、改善事項の指摘と指導を行っております。なお、有価証券報告書提出日現在、業務監査室は5名で構成しております。

また、リスクマネジメント担当を任命し、全社的なマネジメント構築に向けた取り組みとして、当社を取り巻くリスクの現状調査を実施し、リスクの洗い出しと評価を行いました。この結果に基づき、優先順位を付けた対策の実施、規定等の整備、社内管理体制の整備に取り組んでまいります。

一方、会計監査人の有限責任監査法人トーマツとは、通常の会計監査のほか、重要な会計的課題について相談及び検討を実施しており、重要な法的課題やコンプライアンスについては、顧問弁護士や専門家と相談を行いながら、必要な検討を実施しております。



）会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、取締役会、監査役会、内部監査等を実施するなど、業務執行に関する監査機能の発揮と意見具申を行っております。また、株主や投資家等の皆さまに対する適時適切な会社情報の開示を進めるとともに、決算説明会や各種会社説明会の開催、機関投資家やアナリスト等との個別面談等の積極的なIR活動を通じて、経営の一層の透明性の確保をめざしております。

更に、イオングループが制定した「イオン行動規範」に基づき、役員を含めた全従業員がお客さま、地域社会、取引先、株主、従業員に対してとるべき行動基準を明確にし、企業倫理の遵守に努めております。

役員報酬等の内容

当期における当社の取締役及び監査役に支払った報酬等の額は、次のとおりであります。

区 分	取 締 役		監 査 役	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款に基づく報酬	10名	121,891千円	4名	22,605千円
役員賞与	9名	29,158千円	-	-

(注)千円未満を切り捨てて表示しております。

業務を執行した公認会計士の氏名等

公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 近藤 安正	有限責任監査法人トーマツ	4年
指定有限責任社員 業務執行社員 美久羅 和美	有限責任監査法人トーマツ	2年

なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等6名です。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
19,000	4,462	28,000	1,225

(注) 1. 千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、の金額には会社法に基づく監査の報酬の額を含めております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の主な内容は、内部統制システムの整備・運用・評価等に対する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針について、当社では特段の定めを設けておりませんが、作業負荷、作業時間及び人員を考慮し、監査法人と協議の上、適正と判断される報酬額を監査役会の同意を得た上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年2月21日から平成21年2月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年2月21日から平成22年2月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年2月21日から平成21年2月20日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当事業年度（平成21年2月21日から平成22年2月20日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

### 3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表を作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりです。

資産基準	0.9%
売上高基準	0.1%
利益基準	4.3%
利益剰余金基準	0.7%

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,409,390	5,353,552
売掛金	6,400	3,073
売上預け金	<sup>2</sup> 428,800	<sup>2, 4</sup> 1,167,051
商品	279,407	291,287
貯蔵品	418,582	357,688
前払費用	42,971	54,711
繰延税金資産	241,566	285,321
未収入金	<sup>1</sup> 95,023	<sup>1</sup> 101,234
その他	<sup>1</sup> 97,803	<sup>1</sup> 92,010
流動資産合計	5,019,947	7,705,932
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,249,579	5,246,465
減価償却累計額	3,760,499	4,099,242
建物(純額)	1,489,080	1,147,222
遊戯機械	34,714,734	35,846,346
減価償却累計額	26,476,536	29,288,597
遊戯機械(純額)	<sup>3</sup> 8,238,198	<sup>3</sup> 6,557,748
工具、器具及び備品	2,770,236	2,771,151
減価償却累計額	1,982,776	2,149,167
工具、器具及び備品(純額)	787,460	621,984
有形固定資産合計	10,514,739	8,326,956
無形固定資産		
のれん	1,602,093	1,373,223
ソフトウェア	65,377	44,453
電話加入権	302	302
無形固定資産合計	1,667,774	1,417,979
投資その他の資産		
関係会社出資金	330,000	330,000
長期前払費用	215,794	161,075
繰延税金資産	854,068	778,539
敷金及び差入保証金	2,248,648	2,229,030
前払年金費用	3,457	47,575
その他	50	50
投資その他の資産合計	3,652,018	3,546,271
固定資産合計	15,834,532	13,291,206
資産合計	20,854,479	20,997,139

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	906,817	930,871
未払金	412,846	293,114
未払費用	903,717	1,063,997
未払法人税等	791,463	351,857
未払消費税等	158,281	184,810
預り金	19,415	2,381
賞与引当金	149,206	131,501
役員賞与引当金	36,448	-
役員業績報酬引当金	-	28,754
設備関係支払手形	990,587	976,150
設備関係未払金	34,666	70,673
閉店損失引当金	11,761	11,004
その他	48,712	2,213
流動負債合計	4,463,924	4,047,332
固定負債		
預り保証金	27,800	-
その他	62,470	58,540
固定負債合計	90,270	58,540
負債合計	4,554,194	4,105,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,747,139	1,747,139
資本剰余金		
資本準備金	1,650,139	1,650,139
その他資本剰余金	70,289	70,289
資本剰余金合計	1,720,428	1,720,428
利益剰余金		
利益準備金	212,500	212,500
その他利益剰余金		
別途積立金	9,700,000	11,300,000
繰越利益剰余金	2,992,819	1,978,742
利益剰余金合計	12,905,319	13,491,242
自己株式	79,059	79,587
株主資本合計	16,293,827	16,879,222
新株予約権	6,458	12,044
純資産合計	16,300,285	16,891,267
負債純資産合計	20,854,479	20,997,139

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
<b>売上高</b>		
遊戯施設売上高	47,894,156	43,639,716
その他の売上高	175,071	67,216
売上高合計	48,069,227	43,706,933
<b>売上原価</b>		
遊戯施設売上原価	41,069,720	38,081,978
その他売上原価	110,654	30,187
売上原価合計	41,180,375	38,112,166
<b>売上総利益</b>	6,888,852	5,594,767
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	155,329	144,496
従業員給与及び賞与	1,234,355	1,227,737
賞与引当金繰入額	52,322	53,912
役員賞与引当金繰入額	36,448	-
役員業績報酬引当金繰入額	-	28,754
退職給付費用	60,310	60,447
法定福利厚生費	316,536	309,967
教育研修費	55,993	27,072
家賃及び共益費	71,281	72,725
減価償却費	288,002	270,691
旅費交通費	407,791	317,332
通信費	101,000	89,135
調査研究費	15,543	13,531
その他	468,928	464,335
販売費及び一般管理費合計	3,263,843	3,080,140
<b>営業利益</b>	3,625,008	2,514,627
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,039	810
保険金収入	15,360	11,223
違約金収入	26,110	4,011
機械仕入割戻	8,788	20,059
固定資産売却益	36,271	8,994
未払配当金戻入益	951	413
その他	12,216	3,978
営業外収益合計	100,738	49,491

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
営業外費用		
支払利息	12,990	1,392
減価償却費	-	170,202
店舗関連雑損失	<sup>2</sup> 2,924	<sup>2</sup> 1,922
その他	40	40,541
営業外費用合計	15,955	214,059
経常利益	3,709,792	2,350,059
特別利益		
退職給付引当金戻入額	-	<sup>3</sup> 68,852
役員賞与引当金戻入額	10,653	3,302
特別利益合計	10,653	72,155
特別損失		
閉店損失引当金繰入額	11,761	11,004
店舗閉鎖損失	35,629	11,840
減損損失	-	<sup>4</sup> 11,297
特別損失合計	47,391	34,142
税引前当期純利益	3,673,054	2,388,072
法人税、住民税及び事業税	1,812,542	1,226,573
法人税等調整額	75,364	31,773
法人税等合計	1,737,177	1,258,347
当期純利益	1,935,877	1,129,725

【遊戯施設売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)		当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
景品費			5,621,186	13.7	4,000,556	10.5
遊戯機械賃借料			1,370,799	3.3	1,632,146	4.3
売店商品原価			5,209,483	12.7	5,628,956	14.8
労務費			6,967,088	17.0	6,663,225	17.5
経費						
1. 家賃及び共益費		11,285,460			10,806,363	
2. 減価償却費		5,724,901			5,109,518	
3. その他		4,890,799			4,241,211	
遊戯施設売上原価計			21,901,162	53.3	20,157,092	52.9
			41,069,720	100.0	38,081,978	100.0



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,747,139	1,747,139
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,747,139	1,747,139
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,650,139	1,650,139
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,650,139	1,650,139
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	70,289	70,289
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	70,289	70,289
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,720,428	1,720,428
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,720,428	1,720,428
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	212,500	212,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	212,500	212,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	8,100,000	9,700,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,600,000	1,600,000
当期変動額合計	1,600,000	1,600,000
当期末残高	9,700,000	11,300,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,200,775	2,992,819
当期変動額		
別途積立金の積立	1,600,000	1,600,000
剰余金の配当	543,833	543,802
当期純利益	1,935,877	1,129,725
当期変動額合計	207,955	1,014,077
当期末残高	2,992,819	1,978,742
<b>その他利益剰余金合計</b>		
前期末残高	11,300,775	12,692,819

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	543,833	543,802
当期純利益	1,935,877	1,129,725
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,392,044</b>	<b>585,922</b>
当期末残高	12,692,819	13,278,742
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	11,513,275	12,905,319
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	543,833	543,802
当期純利益	1,935,877	1,129,725
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,392,044</b>	<b>585,922</b>
当期末残高	12,905,319	13,491,242
<b>自己株式</b>		
前期末残高	78,031	79,059
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	1,027	527
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,027</b>	<b>527</b>
当期末残高	79,059	79,587
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,902,811	16,293,827
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	543,833	543,802
当期純利益	1,935,877	1,129,725
自己株式の取得	1,027	527
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,391,016</b>	<b>585,395</b>
当期末残高	16,293,827	16,879,222
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	6,458
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,458	5,586
<b>当期変動額合計</b>	<b>6,458</b>	<b>5,586</b>
当期末残高	6,458	12,044
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,902,811	16,300,285
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	543,833	543,802
当期純利益	1,935,877	1,129,725
自己株式の取得	1,027	527
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,458	5,586
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,397,474</b>	<b>590,981</b>
当期末残高	16,300,285	16,891,267

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	3,673,054	2,388,072
減価償却費	6,012,904	5,550,412
固定資産除売却損益(は益)	83,539	86,243
長期前払費用償却額	82,243	78,994
賞与引当金の増減額(は減少)	9,251	17,704
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19,863	36,448
役員業績報酬引当金の増減額(は減少)	-	28,754
閉店損失引当金の増加額(は減少)	11,761	757
受取利息	1,039	810
減損損失	-	11,297
支払利息	12,990	1,392
売上債権の増減額(は増加)	13,624	3,327
売上預け金の減少額(は増加)	224,707	738,250
たな卸資産の増減額(は増加)	14,548	49,013
前払年金費用の増減額(は増加)	23,791	44,118
仕入債務の増減額(は減少)	121,310	24,054
未払費用の増減額(は減少)	59,295	160,280
その他	41,956	144,341
小計	10,121,454	7,399,410
預り保証金の増減額(は減少)	-	24,000
利息の受取額	1,238	214
利息の支払額	12,990	1,392
法人税等の支払額	2,087,411	1,680,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,022,291	5,693,643
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	7,017,291	3,228,036
有形固定資産の売却による収入	265,958	25,621
無形固定資産の取得による支出	27,566	7,590
長期前払費用の増加による支出	86,052	26,535
敷金及び保証金の差入による支出	97,024	50,496
敷金及び保証金の回収による収入	143,300	81,847
関係会社出資金の払込による支出	315,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,133,676	3,205,191
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	1,027	527
配当金の支払額	544,285	543,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	545,313	544,290
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	343,300	1,944,162
現金及び現金同等物の期首残高	3,066,089	3,409,390
現金及び現金同等物の期末残高	3,409,390	5,353,552

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	関係会社出資金 移動平均法による原価法	関係会社出資金 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法  (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）  (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の耐用年数として下記の年数を採用しております。 建物(建物附属設備) 3～6年 遊戯機械 2～6年 器具備品 2～6年  (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 のれんについては、10年間で均等償却しております。  (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同 左  (2) 無形固定資産 同 左  (3) 長期前払費用 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 社員及びフレックス社員(パートタイマー)に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当期に負担する金額を計上しております。  (2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込み額のうち、当期に負担する金額を計上しております。  (3) 役員業績報酬引当金 -	(1) 賞与引当金 同 左  (2) 役員賞与引当金 -  (3) 役員業績報酬引当金 役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当事業年度に負担する金額を計上しております。

項目	前事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 閉店損失引当金 店舗の閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当期において、アミューズメント施設事業を取り巻く環境が大きく変化している中、不採算店舗対策として、閉店を含めた改善可能性を検討の結果、複数の店舗を閉店する意思決定をしたことを契機に、閉店時に合理的に見込まれる損失額を引当計上しております。これにより当期の特別損失に閉店損失引当金繰入額が11,761千円計上され、この結果税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は発生年度において一括処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 閉店損失引当金 店舗の閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	-
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金からなっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
-	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、商品は「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法、貯蔵品は最終仕入原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、商品は「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品は最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によりそれぞれ算定しております。</p> <p>なお、この変更による当事業年度に及ぼす影響額はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による当事業年度に及ぼす影響額はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
-	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで「役員賞与引当金」として表示していた役員に対して支給する業績に連動して支払う報酬の支給見込額については、内容をより明瞭に表示するため当事業年度より「役員業績報酬引当金」に科目の名称を変更しております。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「預り保証金」(当事業年度末の残高は3,800千円)は、金額が僅少になったため、当事業年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)												
<p>1. 関係会社に対する債権債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,360千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">51,140千円</td> </tr> </table> <p>2. 売上預け金 ショッピングセンターの店舗賃貸人に預けている売上代金であります。</p> <p>3. 売買契約解除をめぐって係争中の遊戯機械 当社は、遊戯機械に含まれる「ドンキーコングバナナキングダム」79台をめぐって、個別売買契約の解除に基づく不当利得返還請求として支払済みの売買代金及び遅延損害金、並びに、当該遊戯機械の瑕疵に基づく損害賠償請求として損害金及び遅延損害金の支払請求を平成19年10月15日に株式会社カプコンに対して提訴しております。当該遊戯機械の帳簿価額は469,924千円であり当期における減価償却は実施しておりません。</p>	未収入金	6,360千円	未払金	51,140千円	<p>1. 関係会社に対する債権債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,443千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(立替金)</td> <td style="text-align: right;">4,285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">43,942千円</td> </tr> </table> <p>2. 売上預け金 同 左</p> <p>3. 売買契約解除をめぐって係争中の遊戯機械 当社は、遊戯機械に含まれる「ドンキーコングバナナキングダム」79台をめぐって、個別売買契約の解除に基づく不当利得返還請求として支払済みの売買代金及び遅延損害金、並びに、当該遊戯機械の瑕疵に基づく損害賠償請求として損害金及び遅延損害金の支払請求を平成19年10月15日に株式会社カプコンに対して提訴しております。当該遊戯機械の当事業年度末における帳簿価額は、299,722千円であり、減価償却費170,202千円は営業外費用に計上しております。なお、損害賠償請求訴訟については、平成22年3月26日に東京地方裁判所から和解勧告を受け、株式会社カプコンとの和解が成立しました。この和解による損失は見込まれません。</p> <p>4. 事業年度末日が休日のため増加した主な資産 当事業年度の末日が金融機関の休日のため、下記の科目に含まれている翌営業日に決済される金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上預け金</td> <td style="text-align: right;">1,346,468千円</td> </tr> </table>	未収入金	6,443千円	その他(立替金)	4,285千円	未払金	43,942千円	売上預け金	1,346,468千円
未収入金	6,360千円												
未払金	51,140千円												
未収入金	6,443千円												
その他(立替金)	4,285千円												
未払金	43,942千円												
売上預け金	1,346,468千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)																		
<p>1. 関係会社との取引高</p> <p>遊戯施設売上原価(家賃及び共益費) 2,946,885千円 家賃及び共益費 24,315千円 従業員給与及び賞与(出向者人件費負担金受入) 24,227千円</p> <p>2. 店舗関連雑損失 現金過不足、クレーム費用等店舗において発生した雑損失であります。</p>	<p>1. 関係会社との取引高</p> <p>従業員給与及び賞与(出向者人件費負担金受入) 15,874千円</p> <p>2. 店舗関連雑損失 同 左</p> <p>3. 退職給付引当金戻入額 当社が加盟しているイオン企業年金基金の退職給付制度の改定に伴って生じた過去勤務債務をその発生時において一括処理したものであります。</p> <p>4. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗数</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>石川県</td> <td>1</td> <td>11,297</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>9,037</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>2,260</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,297</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法 当社は事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。 回収可能価額の算定方法 当社は資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しております。なお、減損損失を認識した資産グループの将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、算定に際して割引計算は行っておりません。</p>	用途	種類	場所	店舗数	金額(千円)	店舗	建物等	石川県	1	11,297	用途	金額(千円)	建物	9,037	長期前払費用	2,260	合計	11,297
用途	種類	場所	店舗数	金額(千円)															
店舗	建物等	石川県	1	11,297															
用途	金額(千円)																		
建物	9,037																		
長期前払費用	2,260																		
合計	11,297																		



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年2月21日至平成21年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	18,175,688	-	-	18,175,688
合計	18,175,688	-	-	18,175,688
自己株式				
普通株式(注)1	47,921	1,014	-	48,935
合計	47,921	1,014	-	48,935

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,014株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
			前事業 年度末	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストックオプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	6,458
合計		-	-	-	-	-	6,458

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月7日 取締役会	普通株式	543,833	30	平成20年2月20日	平成20年4月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月6日 取締役会	普通株式	543,802	利益剰余金	30	平成21年2月20日	平成21年4月24日

当事業年度（自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	18,175,688	-	-	18,175,688
合計	18,175,688	-	-	18,175,688
自己株式				
普通株式(注)1	48,935	567	-	49,502
合計	48,935	567	-	49,502

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加567株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
			前事業 年度末	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストックオプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	12,044
合計		-	-	-	-	-	12,044

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月6日 取締役会	普通株式	543,802	30	平成21年2月20日	平成21年4月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月6日 取締役会	普通株式	543,785	利益剰余金	30	平成22年2月20日	平成22年4月21日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 2月20日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 2月20日現在)
現金及び預金勘定 3,409,390千円	現金及び預金勘定 5,353,552千円
現金及び現金同等物 3,409,390千円	現金及び現金同等物 5,353,552千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
-	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
	1年内 42,840千円
	1年超 19,740千円
	合計 62,580千円

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年 2月20日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成22年 2月20日現在)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)

当社はデリバティブ取引を全く行っていないため該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)

当社はデリバティブ取引を全く行っていないため該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">331,339千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">191,554千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">139,785千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">143,242千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,457千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">13,207千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,964千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,703千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">27,493千円</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">18,748千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">63,709千円</td> </tr> </table> <p>(注)「その他」は、確定拠出年金の掛金支払額、及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額等であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.40%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.05%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生翌年度より10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	331,339千円	年金資産	191,554千円	未積立退職給付債務	139,785千円	未認識数理計算上の差異	143,242千円	前払年金費用	3,457千円	勤務費用	13,207千円	利息費用	8,964千円	期待運用収益	4,703千円	数理計算上の差異の費用処理額	27,493千円	その他(注)	18,748千円	退職給付費用	63,709千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.40%	期待運用収益率	2.05%	数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。なお、当該企業年金基金については、平成22年1月15日付で制度を改訂し、同年4月1日よりキャッシュバランス型年金(市場金利連動型年金)を柱とした新制度へ移行しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">283,274千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">214,861千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">68,413千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">115,988千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">47,575千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">13,562千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,858千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,490千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">27,433千円</td> </tr> <tr> <td>その他(注1)</td> <td style="text-align: right;">18,852千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">65,217千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金戻入額(注2)</td> <td style="text-align: right;">68,852千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,635千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 確定拠出年金の掛金支払額、及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額等であります。</p> <p>(注2) イオン企業年金基金の退職給付制度の改訂に伴って生じた過去勤務債務をその発生時において一括処理し、特別利益に計上したものであります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.40%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.30%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生翌年度より10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	283,274千円	年金資産	214,861千円	未積立退職給付債務	68,413千円	未認識数理計算上の差異	115,988千円	前払年金費用	47,575千円	勤務費用	13,562千円	利息費用	7,858千円	期待運用収益	2,490千円	数理計算上の差異の費用処理額	27,433千円	その他(注1)	18,852千円	退職給付費用	65,217千円	退職給付引当金戻入額(注2)	68,852千円	計	3,635千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.40%	期待運用収益率	1.30%	数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年
退職給付債務	331,339千円																																																																
年金資産	191,554千円																																																																
未積立退職給付債務	139,785千円																																																																
未認識数理計算上の差異	143,242千円																																																																
前払年金費用	3,457千円																																																																
勤務費用	13,207千円																																																																
利息費用	8,964千円																																																																
期待運用収益	4,703千円																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	27,493千円																																																																
その他(注)	18,748千円																																																																
退職給付費用	63,709千円																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
割引率	2.40%																																																																
期待運用収益率	2.05%																																																																
数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年																																																																
退職給付債務	283,274千円																																																																
年金資産	214,861千円																																																																
未積立退職給付債務	68,413千円																																																																
未認識数理計算上の差異	115,988千円																																																																
前払年金費用	47,575千円																																																																
勤務費用	13,562千円																																																																
利息費用	7,858千円																																																																
期待運用収益	2,490千円																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	27,433千円																																																																
その他(注1)	18,852千円																																																																
退職給付費用	65,217千円																																																																
退職給付引当金戻入額(注2)	68,852千円																																																																
計	3,635千円																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
割引率	2.40%																																																																
期待運用収益率	1.30%																																																																
数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年																																																																

## (ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

## 1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 6,458千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

年度	平成20年
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 5,200株
付与日	平成20年4月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成20年5月21日 至平成35年5月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

年度	平成20年
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	5,200
失効	-
権利確定	5,200
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	-
権利確定	5,200
権利行使	-
失効	-
未行使残	5,200

単価情報

年度	平成20年
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	1,242

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

年度	平成20年
株価変動性 (注) 1.	57.36%
予想残存期間 (注) 2.	7.5年
予想配当 (注) 3.	2.07%
無リスク利子率(注) 4.	1.07%

(注) 1. 平成14年2月13日から平成20年4月21日の株価実績に基づき算定しております。

2. 権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して算定しております。

3. 平成20年2月期の配当実績に基づき算定しております。

4. 予想残存期間と同期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

当事業年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 5,586千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

年度	平成20年	平成21年
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名	当社取締役9名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 5,200株	普通株式 9,800株
付与日	平成20年4月21日	平成21年4月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成20年5月21日 至 平成35年5月20日	自 平成21年5月21日 至 平成36年5月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

年度	平成20年	平成21年
権利確定前 (株)		
前事業年度末	-	-
付与	-	9,800
失効	-	-
権利確定	-	9,800
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前事業年度末	5,200	-
権利確定	-	9,800
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	5,200	9,800

単価情報

年度	平成20年	平成21年
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	1,242	570

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

年度	平成21年
株価変動性 (注) 1.	55.76%
予想残存期間 (注) 2.	7.5年
予想配当 (注) 3.	3.92%
無リスク利率(注) 4.	1.18%

(注) 1. 平成14年2月13日から平成21年4月21日の株価実績に基づき算定しております。

2. 権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して算定しております。

3. 平成21年2月期の配当実績に基づき算定しております。

4. 予想残存期間と同期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">65,040千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">26,424千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">60,130千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">67,507千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,463千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,566千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">473,690千円</td></tr> <tr><td>遊戯機械</td><td style="text-align: right;">279,593千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">31,199千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">17,566千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">23,521千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,891千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">855,461千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,393千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">854,068千円</span></p>	未払事業税	65,040千円	一括償却資産	26,424千円	賞与引当金	60,130千円	未払費用	67,507千円	その他	22,463千円	繰延税金資産計	241,566千円	建物	473,690千円	遊戯機械	279,593千円	工具、器具及び備品	31,199千円	一括償却資産	17,566千円	長期前払費用	23,521千円	その他	29,891千円	繰延税金資産計	855,461千円	前払年金費用	1,393千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">34,005千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">22,332千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">52,995千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">130,789千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45,198千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285,321千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">525,466千円</td></tr> <tr><td>遊戯機械</td><td style="text-align: right;">203,369千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">35,976千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">8,259千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">1,820千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,944千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">801,836千円</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,123千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産計 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">797,712千円</span></p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">19,173千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">778,539千円</span></p>	未払事業税	34,005千円	一括償却資産	22,332千円	賞与引当金	52,995千円	未払費用	130,789千円	その他	45,198千円	繰延税金資産計	285,321千円	建物	525,466千円	遊戯機械	203,369千円	工具、器具及び備品	35,976千円	一括償却資産	8,259千円	長期前払費用	1,820千円	その他	26,944千円	繰延税金資産小計	801,836千円	繰延税金資産計	4,123千円	前払年金費用	19,173千円
未払事業税	65,040千円																																																										
一括償却資産	26,424千円																																																										
賞与引当金	60,130千円																																																										
未払費用	67,507千円																																																										
その他	22,463千円																																																										
繰延税金資産計	241,566千円																																																										
建物	473,690千円																																																										
遊戯機械	279,593千円																																																										
工具、器具及び備品	31,199千円																																																										
一括償却資産	17,566千円																																																										
長期前払費用	23,521千円																																																										
その他	29,891千円																																																										
繰延税金資産計	855,461千円																																																										
前払年金費用	1,393千円																																																										
未払事業税	34,005千円																																																										
一括償却資産	22,332千円																																																										
賞与引当金	52,995千円																																																										
未払費用	130,789千円																																																										
その他	45,198千円																																																										
繰延税金資産計	285,321千円																																																										
建物	525,466千円																																																										
遊戯機械	203,369千円																																																										
工具、器具及び備品	35,976千円																																																										
一括償却資産	8,259千円																																																										
長期前払費用	1,820千円																																																										
その他	26,944千円																																																										
繰延税金資産小計	801,836千円																																																										
繰延税金資産計	4,123千円																																																										
前払年金費用	19,173千円																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	住民税均等割	4.1%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等負担率	47.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%	住民税均等割	6.4%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等負担率	52.7%																																		
法定実効税率	40.3%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																										
住民税均等割	4.1%																																																										
その他	0.1%																																																										
税効果会計適用後の法人税等負担率	47.3%																																																										
法定実効税率	40.3%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%																																																										
住民税均等割	6.4%																																																										
その他	1.3%																																																										
税効果会計適用後の法人税等負担率	52.7%																																																										

(持分法損益関係)

前事業年度(自平成20年2月21日至平成21年2月20日)

当社は持分法適用会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年2月21日至平成22年2月20日)

当社は持分法適用会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

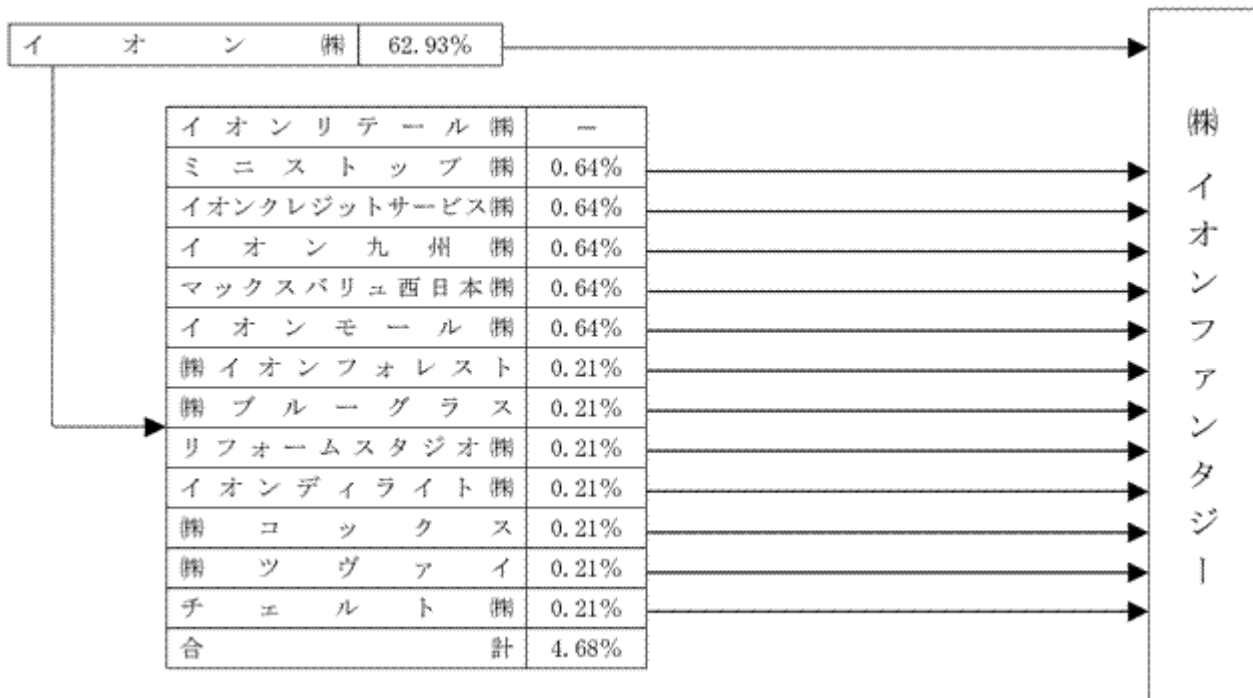
【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区	199,054,494	純粋持株会社	(被所有)直接 62.93% 間接 4.68%	-	店舗及び本社建物の賃借	店舗等の家賃及び共益費	2,971,200	未払費用	-
								敷金及び保証金の差入	47,000	敷金及び差入保証金	-

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。  
2. 上記取引は、一般的取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。  
3. イオン株式会社は平成20年8月21日付で、小売業等の事業部門を分割し同社の100%子会社であるイオンリテール株式会社に承継しております。  
4. 議決権等の被所有割合の内訳は以下のとおりであります。



(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	永旺幻想(北京)児童遊楽有限公司	中国北京市	330,000	サービス業	(所有)直接 100.0%	兼任 4名	業務指導・資材の調達	遊戯機械等の調達	30,364	未収入金	-
								出向者人件費負担金受入	24,227	未収入金	6,360

(注) 上記取引は、一般的取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。



(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
兄弟会社	イオンリ テール株 式会社	千葉県 千葉市 美浜区	50,000,000	総合小 売業	-	-	店舗及び 本社建物 の賃借	店舗等の家賃 及び共益費	3,494,580	未払費用	54,850
								敷金及び保証 金の差入	12,000	敷金及び差 入保証金	701,388
								違約金収入	23,818	-	-
兄弟会社	イオン九 州株式会 社	福岡県 福岡市 博多区	3,144,380	総合小 売業	(被所有) 直接 0.64%	-	店舗の賃 借	敷金及び保証 金の差入	6,000	敷金及び差 入保証金	449,377
兄弟会社	イオン北 海道株式 会社	北海道 札幌市 白石区	6,100,435	総合小 売業	-	-	店舗の賃 借	売上代金の一 時預け	-	売上預け金	123,310
								敷金及び保証 金の差入	3,642	敷金及び差 入保証金	253,415
兄弟会社	株式会社 マイカル	大阪府 大阪市 中央区	20,000,000	総合小 売業	-	-	店舗の賃 借	売上代金の一 時預け	-	売上預け金	184,350

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 上記取引は、一般的取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。  
3. イオン株式会社は平成20年8月21日付で、小売業等の事業部門を分割し同社の100%子会社であるイオンリテール株式会社に承継しております。

当事業年度(自平成21年2月21日至平成22年2月20日)

(追加情報)

当事業年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	永旺幻想(北京) 児童遊楽有限公司	中国 北京市	330,000	サービ ス業	(所有) 直接 100.0	業務指導・ 資材の調達 役員の兼任	遊戯機械等の 調達	19,321	未収入金	4,411
							出向者人件費 負担金受入	15,874	未収入金	2,031

(注) 上記取引は、一般的取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	イオンリテール株 式会社	千葉県 千葉市 美浜区	49,510,000	総合小 売業	-	店舗及び本 社建物の賃 借	店舗等の家賃 及び共益費	6,267,327	未払費用	62,238
							売上代金の一 時預け	-	売上預け金	611,762
							敷金及び保証 金の差入	14,000	敷金及び差 入保証金	712,388
兄弟会社	イオン九州株式会 社	福岡県 福岡市 博多区	3,144,380	総合小 売業	(被所有) 直接 0.64	店舗の賃借	売上代金の一 時預け	-	売上預け金	64,022
							敷金及び保証 金の差入	-	敷金及び差 入保証金	449,377
兄弟会社	イオン北海道株式 会社	北海道 札幌市 白石区	6,100,435	総合小 売業	-	店舗の賃借	売上代金の一 時預け	-	売上預け金	113,013
							敷金及び保証 金の差入	-	敷金及び差 入保証金	253,415
兄弟会社	株式会社マイカル	大阪府 大阪市 中央区	20,000,000	総合小 売業	-	店舗の賃借	売上代金の一 時預け	-	売上預け金	198,160
							敷金及び保証 金の差入	-	敷金及び差 入保証金	124,141

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 上記取引は、一般的取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン株式会社(株式会社東京証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)		当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	
1株当たり純資産額	898.88円	1株当たり純資産額	931.21円
1株当たり当期純利益	106.79円	1株当たり当期純利益	62.32円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	106.77円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	62.28円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
当期純利益(千円)	1,935,877	1,129,725
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,935,877	1,129,725
期中平均株式数(株)	18,127,296	18,126,411
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	4,341	13,402
(うち新株予約権(株))	4,341	13,402

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	5,249,579	145,391	148,505 (9,037)	5,246,465	4,099,242	451,450	1,147,222
遊戯機械	34,714,734	3,000,568	1,868,956	35,846,346	29,288,597	4,585,004	6,557,748
工具、器具及び備品	2,770,236	94,950	94,035	2,771,151	2,149,167	256,572	621,984
有形固定資産計	42,734,551	3,240,910	2,111,497 (9,037)	43,863,964	35,537,008	5,293,026	8,326,956
無形固定資産							
のれん	2,174,270	-	-	2,174,270	801,046	228,870	1,373,223
ソフトウエア	188,841	7,590	70,976	125,455	81,002	28,515	44,453
電話加入権	302	-	-	302	-	-	302
無形固定資産計	2,363,414	7,590	70,976	2,300,028	882,049	257,385	1,417,979
投資その他の資産							
長期前払費用	412,164	26,535	74,890 (2,260)	363,809	202,733	78,994	161,075
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

	(新設)	(改装等)
建物	89,418千円	55,973千円
遊戯機械	427,782千円	2,572,785千円
工具、器具及び備品	38,972千円	55,978千円

2. 当期減少額の( )書は、内書きで減損損失の計上額であります。
3. 遊戯機械の当期減少額の主な内訳は、除売却によるものです。
4. 建物の当期減少額の主な内訳は、閉店に伴う除却によるものです。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	149,206	131,501	149,206	-	131,501
役員賞与引当金	36,448	-	33,146	3,302	-
役員業績報酬引当金	-	28,754	-	-	28,754
閉店損失引当金	11,761	11,004	8,159	3,602	11,004

(注) 1. 退職給付引当金につきましては、退職給付に関する注記に記載しております。

2. 従来の「役員賞与引当金」は、内容をより明瞭に表示するために、当事業年度より「役員業績報酬引当金」に科目の名称を変更しております。
3. 役員賞与引当金の当期減少額の「その他」は、前事業年度末における引当額と当事業年度における実際支給額の差額であります。
4. 閉店損失引当金の当期減少額の「その他」は、前事業年度末における引当額と当事業年度における発生額との差額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】  
現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,630,815
預金	
普通預金	3,714,362
別段預金	742
郵便振替口座	7,632
小計	3,722,737
合計	5,353,552

売掛金  
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ハピネット・ベンディングサービス	2,524
株式会社プレステージ	271
株式会社京都キディ	80
有限会社タフネス	67
イオン九州株式会社	41
その他	87
合計	3,073

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
6,400	60,764	64,091	3,073	95.42	28.46

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

売上預け金

相手先	金額(千円)
イオンリテール株式会社	611,762
株式会社マイカル	198,160
イオン北海道株式会社	113,013
イオン九州株式会社	64,022
イオンモール株式会社	29,730
その他	150,360
合計	1,167,051

商品

内訳	金額(千円)
販売用商品	291,287
合計	291,287

貯蔵品

内訳	金額(千円)
遊戯機械用景品	215,269
消耗品等	142,323
印紙・切手	94
合計	357,688

敷金及び差入保証金

相手先	金額(千円)
イオンリテール株式会社	712,388
イオン九州株式会社	449,377
イオン北海道株式会社	253,415
琉球ジャスコ株式会社	191,417
株式会社マイカル	124,141
その他	477,601
店舗計	2,208,342
寮及び社宅	20,153
その他	534
合計	2,229,030

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ハピネットベンディングサービス	222,481
株式会社 タイトー	131,574
株式会社ユーエース	72,986
フリーユ株式会社	69,911
株式会社セガ	58,232
その他	375,684
合計	930,871

## 未払費用

相手先	金額(千円)
労務費	573,815
イオン北海道株式会社	168,023
株式会社マイカル	154,649
イオンリテール株式会社	62,238
幕張年金事務所	36,532
その他	68,737
合計	1,063,997

## 未払法人税等

内訳	金額(千円)
法人税	173,130
住民税	98,719
事業税	80,007
合計	351,857

## 設備支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
加賀アミューズメント株式会社	313,551
株式会社バンダイナムコゲームス	217,737
株式会社タイトー	176,319
株式会社アムジー	51,111
株式会社ナコス	46,323
その他	171,107
合計	976,150

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年3月	190,558
4月	221,605
5月	153,013
6月	128,403
7月	105,070
8月以降	177,499
合計	976,150

(注) 当社の決算日は2月20日であることから、上記の期日別金額は、各月の前月21日から該当月の20日までに期日の到来するものを記載しております。

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年2月21日 至平成21年5月20日	第2四半期 自平成21年5月21日 至平成21年8月20日	第3四半期 自平成21年8月21日 至平成21年11月20日	第4四半期 自平成21年11月21日 至平成22年2月20日
売上高(千円)	11,249,119	11,686,714	9,646,911	11,124,187
税引前四半期純利益金額又は 純損失金額( )(千円)	431,810	964,618	17,071	1,008,715
四半期純利益金額又は純損失 金額( )(千円)	165,134	505,428	78,156	537,319
1株当たり四半期純利益金額 又は純損失金額( )(円)	9.11	27.88	4.31	29.64

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	5月20日まで
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日 2月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料は無料とする
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 広告掲載URL <a href="http://www.fantasy.co.jp/">http://www.fantasy.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年2月20日現在で株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録の以下の株主に対し、特典を実施 1. 100株以上1,000株未満所有の株主 ・株主ご優待カードを発行し3,000円相当の施設利用 (メダル、メダルガラポンイベント、スポーツゲーム、体感ゲーム、カーニバルゲーム(景品なし)、定置乗り物、メリーゴーランド、ボールプール、ファンタジースキッズガーデン、わいわいぱーく、きぼっとの利用) ・魚沼産コシヒカリ3kgの進呈 2. 1,000株以上所有の株主 ・株主ご優待カードを発行し6,000円相当の施設利用 (メダル、メダルガラポンイベント、スポーツゲーム、体感ゲーム、カーニバルゲーム(景品なし)、定置乗り物、メリーゴーランド、ボールプール、ファンタジースキッズガーデン、わいわいぱーく、きぼっとの利用) ・魚沼産コシヒカリ5kg又は胡蝶蘭の進呈



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第13期）（自平成20年2月21日 至 平成21年2月20日）平成21年5月13日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年5月13日関東財務局長に提出。

事業年度（第12期）（自平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書および確認書

（第14期）第1四半期（自平成21年2月21日 至 平成21年5月20日）平成21年7月3日関東財務局長に提出。

（第14期）第2四半期（自平成21年5月21日 至 平成21年8月20日）平成21年10月2日関東財務局長に提出。

（第14期）第3四半期（自平成21年8月21日 至 平成21年11月20日）平成22年1月4日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書の訂正報告書

平成21年5月13日関東財務局長に提出。

（第13期中）（自平成20年2月21日 至 平成20年8月20日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年5月12日

株式会社イオンファンタジー

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 安正 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	美久羅 和美 印
----------------	-------	----------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イオンファンタジーの平成20年2月21日から平成21年2月20日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イオンファンタジーの平成21年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月11日

株式会社イオンファンタジー

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 安正 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	美久羅 和美 印
--------------------	-------	----------

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イオンファンタジーの平成21年2月21日から平成22年2月20日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イオンファンタジーの平成22年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イオンファンタジーの平成22年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社イオンファンタジーが平成22年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。